



WORLD FORUM
FOR MUSLIM
DEMOCRATS

SPF THE SASAKAWA PEACE FOUNDATION

第三回ムスリムデモクラット国際フォーラム
笹川平和財団ビル
2016年11月24-25日

共催機関：

笹川平和財団（日本）

ハビビセンター（インドネシア）

マレーシア政策研究所（マレーシア）

政治経済社会研究財団（トルコ）

ムスリムデモクラット国際フォーラムについて

目的とテーマ

ムスリムデモクラット国際フォーラム（WFMD）は、政治指導者や「ムスリムデモクラット」の学者と専門家が一堂に会し、非ムスリムの有識者と共に自由や民主主義、司法、開発について議論を深め、理解を図ることを目的としています。

世界のあらゆる都市で起きているイスラムテロ。多文化社会において、少数民族であるムスリムとの共生を脅かすものとなっていて、さらに悪いことに、西欧諸国の非ムスリムの多くが、信仰心の厚いムスリムとイスラム過激派を同一とみなすようになってきています。「イスラム恐怖症」の台頭によって、非ムスリム国における少数派のムスリムとの共生は否定され、彼らが社会から差別・阻害される一因ともなっています。その結果、少数派のムスリムが暴力的な過激派に転向する事態も起きています。イスラム恐怖症は、ムスリムと非ムスリムの共生を妨げるだけでなく、ムスリムそのものが平和主義かつ寛容なグループと暴力的で排他的なグループに二分される原因となっているのです。以上のことから、今年のフォーラムのテーマは、「過激派とイスラム恐怖症との戦いにおける民主主義の強化」としました。

参加者

公的機関や民間セクター、市民社会からイスラムと民主主義に関する学術研究者、マレーシアやインドネシア、タイ、トルコ、イラン、チュニジア、米国、欧州連合、日本、共催機関から宗教指導者や学者、研究者、実務家が参加します。

スリン・ピッサワン（元 ASEAN 事務総長）、アジュマルディ・アズラ（ジャカルタ国立イスラム大学大学院教授）、エバ・クスマ・スンドリ（インドネシア国会議員）ヌルル・イザー・アンワル（マレーシア国会議員）、森本公誠（東大寺長老）、池田明史（東洋英和女学院副学長）の参加が確定しています（敬称略）。

お問い合わせ:

皆様のご参加をお待ちしています。ご質問がある方は、ムスリムデモクラット国際フォーラムのウェブサイトをご覧ください <http://www.asiamuslimdemocrats.org>

イベントへのご質問は、info-wfmd@spf.or.jp までメールをお送りください。



ムスリムデモクラット国際フォーラムについて

「ムスリムデモクラット国際フォーラム (WFMD)」の起源と目的

アンワル・ビン・イブラヒム元マレーシア副首相のイニシアティブのもと、笹川平和財団 (SPF) は「ムスリムデモクラット」推進運動をインドネシアのハビビセンター、マレーシアの政策研究所、トルコの政治経済社会研究財団と協力して 2014 年に立ち上げました。

本イニシアティブでは、「ムスリムデモクラット国際フォーラム」が設立されました。自由や民主主義、司法、開発について、イスラム教信者からなる政治指導者や学術研究者、専門家と他の宗教や信条を信じる人々が意見を交わす共通プラットフォームです。

本運動ではムスリムデモクラットを、国や政治、社会、文化の違いを超えて、平和と民主主義、自由、尊厳、寛容、インクルーシブネスを重んじるムスリムと定義しています。

これまでの成果

第一回ムスリムデモクラット国際フォーラムは、2014年11月3日と4日にマレーシアのセランゴールで開催されました。この場で正式に WFMD が発足し、「ムスリムデモクラット」の役割が示され、ムスリムデモクラットの基本理念を強化・推進するという長期的なコミットメントが確認されました。第二回目は、インドネシアのジャカルタで 2015 年 11 月 23 日と 24 日に開催。イスラム国の台頭や宗派の対立、イスラム過激派、人権、難民問題が話し合われました。



セッション1: 「イスラムへの理解を深める: 宗教間対話パネル」

1. 背景

160万人もの信者を抱えるイスラム教。キリスト教に次いで世界で最も早いペースで拡大している宗教であるにもかかわらず、その教義は誤解され、間違っ​​て解釈されがちである。イスラム教は憎悪の宗教であり暴力を信奉し女性を抑圧してもよしとする暴力派から、テロや聖戦を正当化するためにイスラム教を悪用する過激派といった存在がそのような誤解を生み出しているといえよう。

テロ攻撃が著しく増加した昨年は、イスラムフォービアによる事件も増加した。例えば、西ヨーロッパでイスラム国が引き起こしたテロ攻撃によって、西欧諸国ではムスリムに対する憎悪に拍車がかかることになった。フランスをはじめとするヨーロッパ諸国の極右組織の多くが、ムスリム難民を国内に入れないよう政府に要求するなど、イスラムフォービアからくる事象が多く起きた。公共交通機関などの公の場でムスリム系住民に嫌がらせをする映像がオンライン上に流出し、瞬く間に世界に広がったのである。イギリスでのEU離脱に関する国民投票のあと、イスラム恐怖症による攻撃が増加したともいわれている。アメリカ大統領選の候補者が、ムスリムの国内流入の完全停止を議論の一つにするなど、イスラム恐怖症は拡大の一途をたどっている。

一方、イスラムの基本原則である「平和」から著しくかけ離れた独自の教義を広めているのが過激派である。イスラム国に加担しているのはムスリム全体の0.00002%でしかないが、彼らのような過激派がイスラムのイメージを歪めている。

2. 議論される内容

イスラムへの理解を深め、誤解を払しょくすることが必要である。イスラムに対する多くの間違った認識を解くためには、宗教間の対話が有効であろう。異なる宗教を信じる人々が集い、相互理解や尊敬を深めることができれば、違いを超えた共生が可能になるかもしれない。イスラム世界と敵対してしまう原因を探り、問題を克服するために理解を深め、不信や疑念、憎悪につながる障害や既成概念を取り払うことに主眼をおいた宗教間対話が必要である。イスラム教の聖典であるコーランは信者に次のように説いている。「人々よ、われは一人の男と一人の女からあなたがたを創り、民族と部族に分け隔てた。これはあなたがたを、お互いに知り合うようにさせるためである」(49:13)

これまで多くの宗教間対話がなされてきたが、残念ながら成功しているとはいえない。2005年に国連が打ち出したイニシアティブである「文明の同盟」もその一つである。同同盟は、国家間、文化間、宗教間の対話や協力を通して、過激派に対して行動を起こそうというものであった。しかし、ムスリムの世界と西欧諸国の分裂がますます広がっているという現実、宗教間対話の有効性をこれまで以上に高める必要があるということを示唆している。



セッション2：「イスラムフォビアの状況分析」

1. 米国におけるイスラムフォビア

米国におけるイスラムフォビアは新しい現象ではないが、2001年9月11日の同時多発テロ以降、大きな高まりを見せてきた。テロとの戦いによって、米国ではイスラムへの恐怖が醸成され、多くの人々の中に「私たち対彼ら」という意識が根付いた。イラク戦争によってさらに広がったこのネガティブな感情は、シリア内戦におけるイスラム国の台頭で、新たな高まりをみせている。オバマ政権は「暴力的過激主義対策（CVE）」と呼ばれる新たな取り組みを打ち出し、イスラム国との戦いの名のもとムスリム系アメリカ人の特定を推進してきた。しかし、ムスリム系アメリカ人指導者の大半は、彼らを容疑者のように扱う連邦政府のアプローチがイスラム恐怖症を加速させている、と訴える。

イスラム恐怖症は、2016年の大統領選でも議論の中心となった。この問題を専門とする学者は、候補者のどちらが国内の政治権力を「とらえ、確実にものにし、さらに拡大させる」ことができるかどうかを決める上で、イスラムフォビアが切り札として利用された、と警鐘を鳴らす。選挙戦や反特権階級運動においてイスラムフォビアが引き続き議論の中心に据えられるのであれば、この傾向に拍車がかかることになるかもしれない。

進歩的なウェブサイトで知られる ThinkProgress は、2015年にパリで起きた襲撃事件以降、米国内におけるムスリムへの攻撃に関するデータを蓄積している。それによると、2015年11月から2016年2月だけで、少なくとも60件の事件があった。学者のダリア・モガヘッドが行った分析によれば、イスラム恐怖症という問題がテロリストに口実を与え、「ムスリムと西欧は相いれない」という考えが米国内に広がる要因になっている。

今後米国は、ムスリムに対し市民の自由を保障していかななくてはならない。イスラム恐怖症というトレンドを打ち砕くためには、イスラムの本質をもっと一般人に知らしめ、急進的なイスラムグループのプロパガンダに利用されてしまったイスラムへの対応策を見つけなくてはならない。

2. 欧州におけるイスラム恐怖症

上述した米国での現象は悲観的に映るかもしれないが、ムスリム系アメリカ人やイスラム全体に対するアメリカでの議論は、欧州と比較するとずっとましだといえる。欧州でムスリム系住民が悪者扱いされる要因には、彼らの社会経済的な立場や大陸全土に見られるムスリム系に対する差別など多くの要素が絡み合っている。ムスリム系住民は社会に溶け込みそれほど反社会的な行動を起こすこともなかったが、ムスリム系の大量流入とユーラシア化がリスクだと唱える急進的な右派運動によって、反ムスリム主義を作り出す土壌ができた。

一方で、欧州でも米国でも、左派や無宗教論者の間に反ムスリム感情が台頭しつつあるという新たな現象が起きている。フランスのシャルリー・エブド紙がその典型だが、いわゆるリベラル派も移民や民族の違いに対し問題ある態度を取るようになってきた。これは、フェミニストや欧州の極右が同時に主張するジェンダー平等と宗教の自由の議論とも重複している。

欧州の求人市場における差別は学術研究にも明確に記録されている。多くの学者は、近代の欧州におけるイスラムフォビアと人種差別の台頭が、国家と宗教の歴史的な関係によって形成されたと考えている。しかしこのような一般的な研究はあるものの、より詳細な国別の調査が必要であろう。短期的には、シリア難民危機とイスラム国に感化された襲撃が起きるリスクが、ムスリム系住民を引き続き微妙な立場へと追いやることになるだろう。

影響力のあるムスリム系の知識人も多く存在するため、指導者はムスリム系住民のアイデンティティの確立という難しい課題に取り組まなくてはならないだろう。西欧、中欧、東欧において、大衆主義や自由民主主義の台頭と民主主義に対する道徳的価値の低下は、ムスリム系住民の日常がますます脅かされるであろうことを示唆している。



セッション3：「アラブの春：アジアで起きていたら？」 (パラレルセッション1)

1. 背景

政治的・経済的・社会的な改革を求めた2011年のアラブ革命は、世界中に影響を及ぼした。チュニジアやエジプト、シリアでの暴動が、バーレーンやイエメン、ヨルダン、サウジアラビアといった各国に波及しただけでなく、アラブで起きたような改革を強く求めるアジア諸国にも、ムスリム国であろうとなかろうと、特別な意味を持つようになった。

チュニジアのベン・アリー政権が2011年1月に崩壊し、翌2月にはエジプトのホスニー・ムバラク大統領が辞任、10月にはリビアのムアンマル・ガタフィ大佐が殺害され、2012年2月にイエメンのアブドラ・サレー大統領が退陣したが、これら一連の動きはその当時、典型的なドミノ倒し効果だと思われた。民衆の力がさらに多くの独裁政権を倒せるという期待が高まったが、現実は違った。

多数党制の民主主義への移行が成功したチュニジアを除き、アラブの改革が続いた国はどこもなかった。エジプトで選出されたムスリム同胞団政権は、軍が起こしたクーデターで追いやられた。この軍も当初は国民の絶大な人気を誇ったが、すぐに独裁政権へと変貌した。シリアやリビア、イエメンでは内戦へと突入した。バーレーンやサウジアラビアでの抗議は鎮圧され、ヨルダンやモロッコの君主制は、ガバナンスの改革を行って嵐を乗り越えた。

当初から暴力が絶えなかったリビアを除き、アラブの改革は長期的な政治変革を経て民主主義へと移行することが可能だったはずだ。

反独裁政権運動や不平等への怒り、経済格差への不満に対するアラブでの動きは、多くのアジア諸国で、政治参加や民主主義、グッド・ガバナンスなどに関する議論を巻き起こした。しかし、大規模な抗議活動がアジアで起こることはほとんどなかった。アラブの春が多くの混乱と抑圧をもたらすことになる冬に変わるやいなや、アラブの抗議運動は独裁的で汚職にまみれた指導者を排除することには成功したかもしれないが、真の政治的・経済的な変革を遂げるキャパシティがアラブ諸国には備わっていなかったということが露見したからである。

2. 議論される内容

アラブ諸国には民主的な制度が欠落しており、政党には権力を掌握する準備が整っていなかった。抗議活動は独裁者を権力から引きずり下ろすことには成功したが、その後の計画が全くと言っていいほど立てられていなかった。

歴史的な出来事はもちろん完璧ではない。アラブ諸国は、不満を持つ若い世代が変革を熱望するなか、準備の整っていない未熟な政党と組織化されたイスラム組織が混在し、複雑な様相を呈している。しかし、そうであれば、同じような抗議行動がアジアで起きていたら、結果は異なったのか、という疑問が湧いてくる。

フィリピンや韓国、インドネシア、ミャンマーでは強固な独裁政権と軍政が崩壊した後、変革は長期にわたり時に困難を伴った。程度の差はあるが、この4カ国は蜂起や政情不安という痛みを経験した。しかし今日、完全ではないとはいえ、インドネシアやフィリピン、韓国、ミャンマーは、国が方向転換を図り、民主主義を求める民衆の声が反映され、混乱が鎮静したあとは平和と発展を遂げることが可能であるという証になっている。これらの国々では民主主義が機能し、アジアの発展には欠かせない存在となっているのだ。



セッション3：ムスリムデモクラットのキャパシティビルディング (パラレルセッション2)

1. 背景

民主化は一朝一夕に成立するものではない。困難な道を行きつ戻りつしながら、達成されるものである。最大のムスリム人口を抱えるインドネシアが良い例だろう。1945年に憲法による民主主義が成立したが、その10年後には初代大統領スカルノによる「指導される民主主義」に逆戻りし、その後30年間にわたり軍の独裁が続いた。

1997年に当時のスハルト大統領による独裁政権が崩壊し復活した民主主義は、突如現れたものではない。一般市民またはロバート・ヘフナーが言うところのイスラムの一般教徒は、スハルト政権崩壊後に花開いた民主主義の確立に大きな役割を果たした。ムスリムの民間組織であるナフダトゥル・ウラマーやムハマディヤは合わせて7000万人の会員を擁し、議論や寛容、多元的民主主義には欠かせない妥協といった健全な文化を何十年にもわたり啓蒙してきた。

30年もの間、ナフダトゥル・ウラマーやムハマディヤ、人権団体、教育・文化団体は各々で民主主義に慣れるための機会を人々に提供し、1998年に行われた真の民主選挙の実現への道筋を作った。

マレーシアの場合、制限はあるものの、60年以上にわたり多元的民主主義が実践されている。メディアは政府の規制を受けていて、政治活動の場も平等に与えられるわけではない。しかし、ソーシャルメディアと市民社会の発展は、民主主義を大幅に拡大させた。2008年以降、アンワル・イブラヒム率いる連合政党は急速な進展を遂げ、2013年の選挙では52%の議席を獲得し、いくつかの地方自治体をも手中に収めた。

東南アジアで最大のムスリム人口を有するインドネシアやマレーシアでの民主主義や、フィリピンやタイ、シンガポールに見られるムスリムの積極的な政治参加は、世界で最もムスリム人口が多いこの地域で、ムスリム民主主義を拡大してきた。東南アジア特有の文化であるイスラム・ヌサンタラは、世界でその知名度を上げている。経済成長とイスラム・ヌサンタラの発展が融合し、現代と伝統が交じり合うことで、21世紀のムスリム民主主義の発展に貢献することが期待される。

今後イスラム・ヌサンタラによる民主主義が恒常的に発展を遂げるためには、若い世代の参加が不可欠である。民主主義者なくして民主主義は成立しない。従って、ムスリム民主主義者なくしてのムスリム民主主義はあり得ない。民主的な手続きやプロセス、人権、異議申し立ての権利、表現の自由は、民主主義の普遍的特徴である。民主主義に「ムスリム」とレッテルを貼っても、民主主義の根幹の崩壊を正当化することはできない。

2. 議論される内容

キャパシティビルディングは、以下の目的において有効である：

- ① 若い世代のムスリムデモクラットを対象とした民主主義の啓蒙・啓発
- ② 民主的なスペースを拡大するための戦略策定
- ③ 腐敗した民主主義への対応
- ④ 政治プロセスにおける暴力の軽減



セッション4：「ムスリムデモクラットにおける女性」

1. 背景

イスラム教は、宗教における女性への扱いがしばしば批判の的となってきた。女性の選挙権や就学、運転さえも禁じている南アジアやサハラ以南のアフリカ、アラブ諸国の一部では「名誉殺人」や「女性器割礼 (FGM)」をまだ行っている国もあり、このような背景が、イスラム教は女性を軽んじているとみられる一因となっている。ベールに覆われたムスリム女性は、権利が奪われ、声を出すことができない立場に追いやられているというのが典型的な西欧の人々が持つイメージである。確かにコーランには次のような一節がある。

「男性は女性の保護者である。それは神が一部の者を、他の者より優れた者としているためである。また、男性が自らの財産によって女性を扶養するためである。そこで相応しい女性は、従順で謙虚であり、夫の不在中に、彼の秘密や権利を守る。まことに神は秘密を守る方である。男たちよ、寢床で彼女たちを遠ざけなさい。忠告に従わないときは、彼女たちに罰を与えなさい」(4:34)

イスラム教は女性を蔑視する宗教だと批判したい者たちは、この一節を引用して自らの考えを正当化している。一方で、動詞が正確に訳されていないためにこの一節は間違っただけで解釈されている、と主張する者がいるのも事実である。実際ムスリム社会では女性蔑視や性差別が横行しているが、様々な文化的背景を持つ16億人の信者をこういったムスリム価値観に一括りにしてしまうのは、問題があるだろう。女性の扱いは、アラブ諸国と世界最大のイスラム教信者を抱えるインドネシアでは異なる、と専門家は指摘する。同じアラブ諸国でも、女性議員の割合が2%しかないエジプトに対し、チュニジアは27%で、アメリカの17%をもしのいでいる。西欧のメディアからは女性蔑視が著しい国として取り上げられるイランでは、財産の売買や商売、選挙、オフィスの所有が女性に認められている。パキスタンやバングラデシュ、インドネシア、トルコといった多くのムスリム国では、女性が国の首長を務めたことがある。

さらに、イスラム教の歴史を紐解けば、多くの女性リーダーを見つけることができる。男性の裁判官やイマーム（指導者）を教えたり、正しいイスラム法解釈（ファトゥワ）を提示したり、軍を率いたことのある女性である。「宗教の形成期に、女性がここまで中心的な役割を担ってきた宗教を他に知らない」とする学者もいるほどだ。

2. 議論される内容

予言者ムハンマドが3番目の妻アイシャと結婚したのは彼女がまだ6歳の時だったという批判もある一方、彼女は後にイスラム学者の頂点にたち、女性の権利を保護し、軍を指揮し、ファトゥワを提示した法学者になったともいわれている。ムハンマド自身が「ムスリムの中で、もっとも信仰の厚い者は、自分の妻をもっともよく扱う者である」と述べ、「天国は、母の足元にある」と説いた。

イスラム教は発展し続けている宗教である。歴史の流れや16億人もの信者とともに変化を遂げ、様々な解釈や信仰があるなかで、イスラム教を通して社会の中の女性の立場について考えようとする者がいるのも当然である。ムスリムデモクラット運動が世界で盛り上がりを見せるなか、女性のムスリムデモクラットの役割を考えたい。



セッション5：「過激主義と対峙する」

1. 背景

2016年6月12日、フロリダ州オーランドにある同性愛者のクラブにオマル・マティーン容疑者が押し入り、ライフルと銃を群衆に乱射した。この事件で49名が死亡、53名が負傷。米国同時多発テロ以降、国内で最も多くの犠牲者を出したとされるこの事件について、オバマ大統領は紛れもないテロだと宣言し、国内テロが起きたと表現した。テロと過激主義の問題以外にも、米国の銃政策やFBI捜査の有効性、LGBTIQ（セクシュアルマイノリティ）の権利、そしてイスラム信者によるテロ攻撃でしばしば話題となるイスラムのイデオロギーといった課題が浮上した。この事件によって、イスラム恐怖症と過激主義の密接な関わりが危惧されるようになった。

イスラム諸国会議機構（OIC）が出版するイスラム恐怖症に関するオブザーバトリー・レポート8号（2014年5月から2015年4月）には、「この12カ月間というものは、非ムスリム国に居住するムスリムにとっては非常に辛く苦しい時期となった。ムスリムはしばしば非難され、自らは犯していない犯罪がもたらした憎悪の被害者となったのである」と記されている。

オブザーバトリーは、イスラム恐怖症は世界のいたる場所で蔓延し、西欧で起きている反イスラムによる事件はイスラムフォビアが広がっている明らかな兆候である、とも報告している。ピュー研究所が2014年に実施した調査によれば、イスラム教に対する一般感情は、無神論者や他の宗教と比較しても非常に悪く、感情温度計では40度と最も低いスコアであった。また、イスラム教は信者に対し暴力を煽る宗教だと考えている人は、米国民の三分の一（36%）に上った、とも指摘している。

他方ロンドンをみてみると、嫌がらせなどイスラム恐怖症による憎悪犯罪は、イスラム国によるパリ襲撃事件以降、3倍に膨れ上がった、とロンドン警視庁は発表した。憎悪犯罪の件数を数字で見ると、2013年には557件だったのに対し、2014年は624件、2015年11月24日の時点で878件という具合である。ロンドン警視庁のウェブサイトからは、イスラム恐怖症による憎悪犯罪が、2015年の4月から翌年4月にかけて72.4%増加したことが分かる。

ソウファン・グループが12月に発表したシリアとイラクの外国人戦闘員に関する報告書には、シリアには100カ国以上から3万人の外国人戦闘員が集まっていることが明らかにされている。このうち、中東からは8,240人と最大で、マグレブ諸国からは8,000人、西欧からは5,000人がシリアに入っている。西欧とは、フランスや英国、ドイツ、ベルギーなどで、多文化を尊重する民主国家である。このことから、イスラム恐怖症と過激主義には何らかの関係があると考えられる。

2. 議論される内容

政治学者のアブドゥル・ラシド・モーテン教授は東南アジア地域テロ対策センター（SEARCC）が出版する記事のなかで、イスラム恐怖症と過激主義には2つの共通点がある、と指摘している。それは、「他者」を憎み、分断と烙印を目的とするダーイシュのようなテロリストが広めた教義に呼応して交戦と暴力に訴えるという点である。同教授はさらに、「イスラム恐怖症がさらに高じて攻撃的になればなるほど、ムスリムも過激になる。ムスリムによる抵抗が激しくなれば、イスラム恐怖症もさらに高まる」と説明する。

暴力的な過激派への対策（CVE）における様々なイニシアティブが進み、テロとのグローバルな戦いのもと国家間の協力が進むなか、テロに関する「別の解釈」や潤沢な資金で賄われているプロパガンダに「対抗するメッセージ」をもっと打ち出す必要があることが調査やベストプラクティスから明らかとなった。テロや過激主義対策で重要なのは、世界中のムスリム穏健派とより緊密に連携を図り、彼らの力を戦略的に強化していくことだ。モスクや知識人（ウラマー）、高等教育機関（マドラサ）、コミュニティーの指導者、若い世代、草の根組織、市民社会、政治家が、積極的に手を取り合って、過激主義の種を総体的に取り除いていかななくてはならない。2016年7月3日にバングラデシュのダッカで起きた爆破事件のような無差別なテロ攻撃が続くなか、ムスリムデモクラット国際フォーラムの開催は非常にタイムリーで、穏健派とムスリムデモクラットが協力して過激主義やイスラム恐怖症への対抗策を模索できる良い機会である。